



たまの

No.175

市議会 だより

9月定例会のあらまし

平成21年第6回定例会を9月3日から24日までの22日間の日程で開催しました。この定例会では、12人の議員が市政全般にわたり、さまざまな質問を行い、市当局の考えをただしました。また、平成21年度一般会計補正予算案や条例案など合計13件の議案が提出され、議員提出議案2件をそれぞれ原案のとおり可決しました。このほか、請願7件を審査（結果は11頁に掲載）し、平成20年度各会計決算13件を閉会中に審査することに決して全日程を終了いたしました。

的はメバル!



第5回メバル射会（玉原運動公園弓道場）

議会放映を倉敷ケーブルテレビ(玉野市回覧板チャンネル)と
インターネットでおこなっています。

個人質問

(各議員の質問は、3 項目までを要約し、掲載しております。)

市民生活の安全・安心確保に向けた取り組み

未来 谷口 順子

安全安心なまちづくり

議員 ①葬祭場設置に関する規制について、市として一定のルールを設けることは必要なのではないかと考えるが。

②新型インフルエンザの対応について伺いたい。

③災害時要援護者への対応について伺いたい。

市長 ①市内においては、現在 4 事業者でそれぞれの葬祭場が運営されているが、これらが設置される近隣住民にとって、通夜や葬儀による騒音やお香等の臭い、会葬者の自動車の問題等から不快を感じる人もおり、事業者とトラブルになっている事実もある。こうした葬儀事情は全国的にも同様の状況にあり、これら集会施設の設置に関する法的な規制は都市計画法や建築基準法などによって行われているが、葬儀に対する考え方は地域、年齢、経験、性格、宗教的感情の多寡、信教の有無などに

よってさまざまであるため、一律の基準を設けることはなじまないものと考えますが、地域住民の穏やかな生活を確保できるよう、市としてどのような関わり方が可能であるのか、先進自治体の事例なども参考にしながら検討していきたい。

保健福祉部長 ②本年 5 月に玉

野市新型インフルエンザ対策会議設置要綱を制定し、速やかな情報収集並びに伝達、連絡調整、市民への適切な情報提供等を実施できる体制を構築している。今後、大流行の危険が生じた



ストレッチャー装備車両 (玉野市社会福祉協議会)

介護を続ける人も移動するにもストレッチャーを使わないと移動できない要介護者の場合、移動手段に大変困っている。市内でストレッチャー装備付車両を保有する福祉

場合には、即座に対策本部を立ち上げ、関係機関との連携を密にして、新型インフルエンザ対策会議設置要綱に基づき速やかに対応していきたい。

総務部長 ③高齢者、障害者などの災害時要援護者の支援については、災害時要援護者台帳の作成作業を既に完了しており、現在マニュアルとなる市の全体避難支援プランの作成に取り組んでいるところである。今後個別の支援プランを作成し、高齢者などの避難支援体制を確立していきたい。

在宅重度要介護者、重度身体障害者に対する移動支援

議員 要介護 4 から 5 の認定を受け、家族が中心となり在宅で

運送業者はあるのか。

保健福祉部長 ストレッチャー

装備付車両を保有する福祉輸送業者は、市内で福祉有償運送を行う事業者のうち 1 事業者が装備付車両を所有しており、予約制により運行している。また、玉野市社会福祉協議会では、在宅福祉サービス相談センター事業として、65 歳以上の要介護高齢者や障害者の方、福祉、ボランティア団体等に無料で福祉車両の貸し出しを行っているが、運送は利用者側で行うこととなっている。今後、サービスのあり方について検討し、福祉協議会と十分協議をしていきたい。

耕作放棄地の有効的な土地利用を

新風会 三宅 禎 浩

市制施行 70 周年

議員 本市は昭和 15 年に玉野市として誕生し、来年で 70 周年を迎えるが、どのような記念事業を計画しているのか伺いたい。

市長 来年で市制 70 周年を迎えるが、「安心、活力、支え合い」を柱とした真の自立都市を目指し、意義のある記念行事の推進を図りたい。また、来年は宇野線開通 100 周年並びに宇野港開港 80 周年を迎える記念すべき年でもある。取り組みとしては、

地上デジタル放送移行に向けた対応

議員 地上デジタル放送の受信状況について難視聴エリア等、実態調査はできているのか伺いたい。

総務部長 放送事業者ごとに各市町村におけるデジタル電波カバー世帯数や、難視聴世帯数などのシミュレーションに基づき集計されており、市では全ての放送局において視聴可能であるとされている。市としては、受信が難しい状況が生じた場合には、テレビ受信支援センターの活用など、市民の人々が混乱することが無いよう、必要とされる情報の周知に努めていきたい。

庁内組織の市制 70 周年記念行事計画推進委員会の設置、また、その下部組織となる幹事会を設置し、記念行事等の提案を庁内から受け付けるとともに、広報たまの及びホームページで市民の皆様へ募集を行い、現在は幹事会で提案のあった記念行事について、市民ニーズや予算規模、本市の特色、歴史、文化なども考慮の上、実現性について検討し、事業の選定を行っている。また、全市民的記念行事の推進に向け、さまざまな立場から意

見をいただき、また連絡調整をするための市制70周年行事推進連絡協議会を設置したところである。市制70周年を市民の皆様と推進することにより、地域の勢いを呼び起こし、全市民が丸となって玉野をさらに大いに盛り立てて未来へ引き継いでいきたいと考えている。



有効利用が望まれる耕作放棄地（槌ヶ原地区）

荒廃する農地の有効活用

議員 市内、槌ヶ原1000番地先の荒廃した農業振興地域の農地について、約7ヘクタールにも及ぶ広大な農地を30年以上も放棄し、荒廃したままの状態であり、もとの水田に返すことは不可能である。このような問題はこの地域に限ったものではなく、市全体の耕作放棄対策として大きな課題であると考えられる。市が策定している都市マ

スタープランに沿って、将来住宅系、商業系の企業が進出できるように農業振興地から除外し、農地の有効活用を図っていただきたい。これが地域住民の切なる願いである。そこで伺いたい。

①実現可能な具体的な解決策を伺いたい。

②農業振興地域を除外して一般農地にできないのか。

③除外が難しいのであれば、22年度以降も農業振興地域として継続していくのか。

産業振興部長 ①耕作放棄地の解消には、基盤の整備と担い手の確保が不可欠と考えているが、農業基盤の充実には多くの資金が必要であるため、市独自の農業基盤整備は困難である。国の耕作放棄地対策として、農地の再生については、ほ場整備以外に耕作放棄地再生利用交付金による再生に係る経費の一部補助や、農地の集積については、農地集積加速化事業など、土地の提供者にも一定額補助を行う事業のほか市町村、農協、市町村公社が農地の売買、賃借の仲介を行う農地利用集積円滑事業がある。また、担い手の確保については、農地法の改正により、企業が農地を借りることが可能となる、農業生産法人の設立等が容易になるなど、さまざまな改正がされている。今後も国の動向に注視し、耕作放棄地再生の地元説明会を開催するなど、地域の実情に合った耕作放棄地

解消の検討を続けていきたい。

副市長 ②槌ヶ原地区の農業振興地域の除外については、県においても本市の農用地面積の確保が必要であることなど、厳格な基準があるため難しいのが現状である。土地利用については、さまざまな制約はあるが、国、県に対して本市の実情を強く訴えながら協議し、それぞれの地域の実情に合った対策を検討、

今こそ意識を改革し 政令市を目指せ

深山クラブ 小泉 馨

政令市を目指せ、将来のために

議員 ①政令市には県と同じような権限があり、将来性、可能性が含まれていると考える。今の枠組みにある玉野市よりは希望が持てるのではないかと。

②政令市と一般市との間の権限の格差について軽視しているのではないかと。

③職員数では岡山市が6千人、玉野市が7百8十人である。政令市の権限を全て玉野市に移譲されたとき、対応できるのか。

④市民生活を守ることは永遠に変わらないものであるが、政令市の中で守っていくことと、玉野市の中で守っていくこととは、サービスの内容や質についてどちらが希望が持てるのか伺いたい。

研究していきたい。

産業振興部長 ③現行制度では、具体的な開発計画で他法令をもって認知されない限り、農地の復元が不可能であるとの理由だけでは農業振興地域を除外することは無理であるため、今後は我々の意向や地域の実情等を国、県に対し伝え、粘り強く働きかけていきたい。

⑤権限の違いによるハンディキャップについてどのように考えているのか。

⑥市職員は地域社会の振興、いわゆる市民生活を守る責任感と使命感が必要で、法律の知識はもちろん数多く取得し、他市の運用事例も通じておかないといけない。その中で政策立案能力、あるいは運用能力が必要であるが、

市職員は現在、目いっぱい仕事をしているのか、また余裕があるのか伺いたい。

⑦仕組み



政令指定都市となった岡山市（岡山市役所）

を変えれば今の人数で出来るということだが、政令市という仕組みに変えたらどうかというところが、今回の質問の大筋である。つまり法定協議会を立ち上げ、そして、大きく政令市に向かつて仕組みを変えていき、最終的には住民投票をするとか、専門的、技術的に合併するところという方向性を示し、市の自己診断をやってもらいたい。

市長 ①権限というものは政令市であっても、中核市であっても、また一般市であっても、今後は移譲が進み、それを処理できる能力があるかどうかの問題になってくると考えており、玉野市の規模であれば、県から移譲される権限については十分処理できるだけの能力があると考えている。また市として今は体力を蓄えて、今後元気が表に出てくるような施策展開をしていく方が、地域の明るさにつながると考えている。

②知事自身が県をスリムにすると言っているとおり、我々が県

の事務を引き受けていけば格差は縮まっていくと考える。また、今後進んでいく分権社会の中で権限の移譲が行われれば、さらに格差は縮むものと考えている。

③ 権限を受けるにしても岡山市と当市では面積や人口規模が違いため一概には言えないが、現在の市の面積と人口で考えると、ある程度職員を増やせば権限移譲は受けられると考えている。

④ 市には独自制度があり、玉野市は高齢者の施策は群を抜いて高い水準にあると評価が出ており、現行の玉野市である方がサービス水準の点では岡山市を上回っている部分の方が多い。

⑤ 国との関係においては、県を

通じなければならぬという差はあるが、県と市の信頼関係がしっかりしていれば、それを大きなハンディキャップであるとは思っていない。

⑥ もちろん自らの職場で精一杯仕事をしていると認識をしているが、工夫の余地という点では、仕組みを変えるべき時が近づいてきていると考えている。市民のために役に立つ所として再構築を図り、仕組みを変えることによって、より能力を発揮し易くすることは可能であると考えている。

⑦ 市の自己診断については、体質改善ができ、次に向かって施策を展開する準備段階まで整ったと考えている。

新型インフルエンザへの 的確な対応と福祉の充実を

公明党 三宅 美晴

新型インフルエンザ対策

議員 新型インフルエンザの発症が9月から10月にかけてピークに達すると言われている。そこで伺いたい。

- ① 本市の感染状況を伺いたい。
- ② 現時点の市の対応を伺いたい。
- ③ 市民病院での対応を伺いたい。
- ④ 学校現場での啓発はどのような

に行っているのか。

保健福祉部長 ① 県の発表で本年8月28日12時現在、市内での集団感染が3件、それによる新型インフルエンザの確定患者数が3人、またA型インフルエンザの患者数が20人となっている。

② 各学校や保育園で感染予防に努めるとともに、一般市民の方に対してはホームページ等を通じて基本となる手洗い、うがい

の励行などの啓発に努めている。また、新型インフルエンザ対策会議では、県が学級閉鎖、学校閉鎖の基準を定めたことや、市職員が感染した場合の対応など、感染拡大防止に努めている。

病院事業管理局長 ③ 新型インフルエンザの患者に対して、窓口職員がマスクの着用をお願いし、症状等を聞いた後に医師の指示に従い診察室へ案内している。重症患者の入院の対応については、当院は隔離施設がないため、管轄の保健所や隔離施設を持った医療機関と連携して対応し、入院患者が増加した場合は当院も受け入れを行っていき

たい。また、夜間等の対応は市内の医療機関等と調整を図っていきたい。

教育長 ④ 予防として、各校、園で手洗いやうがいを励行し、家族に感染者がいる場合にはマスクの着用を依頼している。また、対処法については、学級通信や保健だより等を配布し、家庭への働きかけを行っている。

高齢者福祉の充実

議員 ① 4年前の50の約束の中にシルバータウン構想の推進があるが、具体的なイメージと、今後どのような見直しを考えているのか伺いたい。

② 認知症が見え始めた方のため日常生活自立支援事業を社会

福祉協議会で実施しているが、支援員の配置状況、サービス利用状況を伺いたい。

③ 市の認知症に対する取り組み状況を伺いたい。

市長 ① 本格的な高齢化社会を迎えるに当たり、高齢者に対する福祉や保健、介護などの施策には生活環境の改善、高齢者の生きがい創出には通所型デイサービス施設や、安心して老後を過ごせる特別養護老人ホームなどを特定のエリアに誘致することで、お年寄りが暮らしやすい町の実現と、この構想の実現により新規施設での新たな雇用、各種需要にぎわいの創出ができ、一つの町を形成できるという考え方も持っていた。しかし、近年の高齢化に伴う各種施策、ニーズの増加や多様化に

加え、社会全般の経済情勢の悪化などからその見直しが必要と考えており、今後増加する高齢者の方や、さまざまな障害をお持ちの方が地域の方との交流を通じて生き生きと健康で明るく暮らせる社会づくりが私に与えられた大きな使命であると認識しており、さまざまな課題の克服に努力していきたいと考えている。

保健福祉部長 ② 現在3名の支援員が福祉

サービスの手続きの援助等を行っており、サービス利用者数は2名である。

③ 認知症サポーター講座のほか、アルツハイマー型認知症の早期発見を目的に物忘れチェックシステムを市民病院に1台設置し、市内医療機関への貸出として市に1台確保している。また、認知症高齢者及び家族を支える地域づくりのために、介護者の交流の場を設けることを目的に年に1度、認知症に関する映画の上映や講演会などを行う認知症高齢者を支える集い及び軽度の認知症高齢者や家族に対し介護相談会を開き、家族介護者同士の交流の場を設けることを目的に、年に数回予防介護教室を開催している。



物忘れチェックシステム(玉野市民病院)

国の政策に先駆けた改革を

未来 高原良一

すすむ通信ポリウム7について

議員 市長は、本年7月に特別号として、すすむ通信ポリウム7を発行したが、これは後援会が発行したもので、もちろん市政として決定したものではありません、あくまで候補者としての決意、約束等を書いたものという前提で伺いたい。

①市民の活動を支援する1%支援事業は、協働のまちづくりを進める上で、コミュニティ、町内会、各種団体等のボランティア事業提案に対して材料費相当部分を補助し、予算化してはどうかと提案してきた。そして、そうすることが協働のまちづくりを市民に理解してもらおう上で大変わかりやすいことだと言ってきた。市長がこういう制度をスタートしようとしていることについて大いに賛同するが、改めて個人住民税総額の1%を充てるという根拠について伺いたい。

②黒田晋の新たな約束の中で、玉野土曜塾の創設について、すべての小学校区の開設を目指すとしている。土曜日に限定しないおさらい会は理解が不十分な生徒に対して、基礎基本の習得において大変有意義だと考える

が、その実績と取り組み状況について伺いたい。

市長 ①納税者である市民一人ひとりの納税意識の高揚と税金の使途について、市民に理解してもらおうためにも、市民から直接納付してもらおう税金を活用することが適当であり、他市の事例や社会経済上、1%というのが一つの目安と現時点では考えている。

②ふれあいトークの中で複数の地域の保護者から土曜日も学校があつてほしいという声を大変多く耳にしてきたが、土曜日に学校を復活させることは現行法のもとでは不可能であるが、基礎基本の習得に向けた新たな取り組みをすることは他市の事例を見ても可能であると考え、地域の人々の協力のもと、土曜塾を開設し、一部ではおさらい会を行っている。今後は市内の数カ所で行っているおさらい会を未実施の地区でも実施することから土曜塾へとつなげていきたい。



地元経済の振興を目的とする地域共通商品券

地域共通商品券

議員 ①地域共通券とプレミアム商品券について、改めてこれらの政策を採用した経緯、目的について伺いたい。

②香川県との交通手段について、フェリーによる交通手段は確保しておくべきだと考えるが、今後の取り組みについて伺いたい。

産業振興部長 ①国において地域活性化、経済危機対策臨時交付金が交付されることになり、市の商業振興対策として、これまで市外へ流出する購買力の歯止め策が課題であったため、地域経済の活性化につながる地域共通商品券事業を考えたいものである。

②フェリー会社に対する支援については、本来国が措置すべきものであり、高速道路が無料化された場合には、フェリー会社にも及ぼす影響は甚大なものとなり、単市でできる支援では有効な施策を講じることは困難であると考えているため、今後は高松市とも連携しながら、国、県

に対して要請を行っていききたい。

男性特有がん検診無料クーポン券

議員 先般、国の施策を受けて女性特有がん検診無料クーポン券が発行されたが、男性についても、国に先駆けて男性特有がん検診無料クーポン券を発券してはどうか。

市民ニーズへの対応・補助対象の拡大を

日本共産党 井上素子

保育所の民営化

議員 ①本市の保育園将来計画と民営化ガイドラインの見直しを求めるが。

②築港保育園の民設民営については、指定管理を一年残しながら、その途中で民営化を急ぐという姿勢が見えず、保護者からのニーズ等課題にどのように責任を持つのか伺いたい。

③保護者の同意がなく、築港保育園を民設民営にするには問題があるのでないか。

市長 ①玉野市保育園将来計画は、多様な保育サービスの提供や特別保



平成22年度から民設民営化される築港保育園

保健福祉部長 市では、平成9年度から40歳以上の男性を対象に自己負担金500円で前立腺がん検診を実施しており、前立腺がん対策の重要性は十分認識している。乳がん検診、子宮がん検診など健康増進法に規定されるがん検診として、国による事業化がなされるよう要望するとともに、単独実施については検討したい。

育など保育内容の充実を推進し、多様化する保護者の保育ニーズへの対応や良好な保育環境の確保、保育内容の充実等に

こたえるため、公民の特質を生かした効果的、効率的な取り組みを進めることを定めている。また、民営化に際して必要とされる基本的な基準、ルールを定めたものが玉野市公立保育園民営化ガイドラインであり、今後、市の将来を見据えた保育園のあり方について、玉野市保育園将来計画及び玉野市公立保育園民営化ガイドラインに基づき、方針や施策を展開していきたいと考えている。

市民生活部長 ②築港保育園については、民間に委託し指定管理をしてきた経緯の中で、委託先からの申し出の内容、条件等を勘案した結果、民営化がベストであり、保護者の保育ニーズに対しての期待に十分こたえられると考えている。

③保護者への説明会については、アンケート等での意向を踏まえて行うので、議会閉会後に速やかに説明会を開催し、保護者からの同意をとりたい。

インフルエンザ対策と肺炎球菌ワクチンの補助

議員 ①インフルエンザのワクチン接種の体制等、接種費用の公費負担について、市としてどのように検討しているのか。
②早や目に治療し感染拡大を防ぐことが必要であると考え、健康保険証がない世帯への保険証発行や低所得者層の医療費負担の軽減も対策として必要ではないか。

担の軽減も対策として必要ではないか。

保健福祉部長 ①新型インフルエンザワクチンの接種方法は、国から県への説明会が開催され、今後、県から市町村や医師会へ詳細な説明があると思うが、低所得者の負担軽減措置については、現在国の検討課題となっており、国、県の方針が早く決定されるよう、また必要としている方へワクチンが接種されるよう、本市も迅速かつ適切な対応に努めていきたいと考えている。

②健康保険証については、一定の事実が発生したときに世帯主からの届け出が義務付けられているが、届け出がない場合による健康保険証を持たない事態が起ると考えている。このような無保険者に対して、速やかな届け出をお願いしていきたい。また、低所得者の医療費負担の軽減は、現在のところ、国、県を含めてインフルエンザに特定した治療に係る負担軽減制度は整備されておらず、通常の自己負担割合である。

私道での危険箇所に対する安全対策

議員 私道等について危険防止の施設の設置や整備は公的責任で整備をするべきと考え、規則の補助対象の拡大運用を検討すべきではないか。

建設部長 本市は私道等の整備補助金交付規則を設けており、補助要件に該当の申請をした私道等を整備する町内会等に対し、予算の範囲内で整備に必要な経費の10分の5以内の額を補助している。また補助対象の拡大運用については、予算措置を

健全な財政運営を

新政クラブ 有 元 純 一

平成20年度決算と財政状況の今後の課題

議員 ①定員管理の適正度を示す人口千人当たりの職員数は、類似団体の平均に比較して多く、人件費比率の構成を改善する必要があると考えるが、

②行政として収入増加に向けた意識を持ち、特区申請をしても実施する努力が必要ではないか。

財政部長 ①人口千人当たりの職員数は、前年度を0・24ポイント下回り8・97となっており、定員適正化計画等に基づく適正な人員配置に努めた結果減少してきたものの、本市は東西に長い地理的要因から行政効率が悪くない中で、安全・安心の確保や市民サービスの充実に努めていることが人件費比率の高い主な要因と考えており、人的サービスの提供に特化した市の行政運営の特徴があらわれているも

行うなど可能な限り拡大して上限額を補助している。また、私道はあくまでも個人の財産であり、市道を管理するという意味では一線が引かれるべきと考えており、現在の厳しい財政状況の中、私道への補助の拡大は非常に難しいと考えている。

のと考えている。しかし、県内他市や類似団体と比較すると依然として高い水準にあるため、定員適正化計画並びに新玉野市行財政改革大綱に基づき事務事業の効率化や民間委託の活用なども検討しながら、引き続き改善を図っていききたい。

②地方公共団体は住民福祉の増進が本務であることから、歳入確保の追求により公共性や公平性が損なわれることがないよう十分留意し、自主財源の確保として公共性や公平性を念頭に置きながら受益者負担の適正化や市税徴収対策の強化、未利用資産の処分や広告料収入の確保などに努め、行政評価等を活用しながら、可能なものについては取り組んでいきたい。

環境対策と行政としてのエコ導入の考えと姿勢

議員 ①電気自動車の導入と給

電装置の設置について伺いたい。

②鳥獣被害による環境破壊への取り組みとして、イノシシによる農産物の被害について、荘内地域を中心に農地・水・環境保全対策として防護柵の設置を行っているが、この事業もあと一年間であるため、その後の施策について伺いたい。

市民生活部長 ①市民の地球環境保全意識の高揚など、啓発の観点から大変有意義な方策と考えるが、高価であることも否めず、市の厳しい財政状況を勘案すると、現時点での導入は難しいと考えている。今後、国や県等の補助メニューの動向に注視しながら関係各課と検討していきたい。また、給電装置の設置についても、将来の電気自動車導入に際し当然必要と考え、今後の技術革新を注視していきたい。

産業振興部長 ②22年度以降の防護柵の設置については、木目、広岡、滝地区の山際に約4km、その後は槌ヶ原地区を計画している。また、単市で地区への補助制度があり、地区の人の協力もいただきながら、イノシシ被害防止に努めていきたい。

交流人口増加施策と瀬戸内国際芸術祭2010の玉野市の対応

議員 ①瀬戸内国際芸術祭実施

計画には、玉野市はオブザーバーとの位置づけであり、市内の計画はどうなっているのか。



瀬戸内国際芸術祭 2010などで交流人口の増加が予想される宇野港

②直島、豊島、小豆島への観光客の増加が想定されるが、市としての交流人口増加施策について

市民参加型の市政の構築を

公明党 安原 稔

市民参加型の市政をどう構築するか

議員 ①市長は市民と協働のまちづくりを掲げ、2期目を目指すとのことだが、協働の準備期間が1期目であると考えるなら

て伺いたい。

市長 ①芸術祭は瀬戸内国際芸術祭実行委員会が実施計画を策定しており、その構成団体の全てが香川県側の行政機関や民間企業等となっている。島々へのアクセスや人の流れからみても本市は重要な役割を担うことから、玉野市が要望しオブザーバーとして参加させていきたい。

②構成市町と連携し交流人口増加策等について協議を行っている。そして、来年は市制70周年、宇野港開港80周年、連絡船就航及び宇野線開通百周年の節目の年でもあり、これらの事業と関連づけて交流人口増加と観光客の誘引を図っていききたい。

ば、次の2期目は具体的にどのような市民参加を期待しているのか。

②政策の策定段階から情報の共有化を図り、市民参加のもとで施策の立案を行うことについては、1期目では完成していない

と思うが、具体的な考えを伺いたい。

③参加型の市政を行うには、具体的な戦略で計画的な取り組みが必要と考えるが、市長のビジョンを伺いたい。また、コミュニティ協議会を受け皿に具体的な検討をするべきと考えるが。

④1期目で市長は、協働のまちづくりがどの程度進んだと考えているのか。

⑤情報公開について、以前からホームページの充実を訴えているが、市民が満足する情報提供になっていることから、どのように考えているのか。



市長 ①市民参加については、

今までのように行政側からの一方的なサービスの提供では、複雑化、多様化する市民ニーズに十分こたえることができない。今後のまちづくりは市民の主体

的な市政への参加やまちづくりへの参加、市民と行政とが対等な立場で相互に協力し合い、地域の課題解決や活性化に取り組み協働のまちづくりが最も重要であると認識しており、その施策を現在進めているところである。今後は、市議会の皆様からの意見も伺いながら、協働のまちづくりの指針の策定を進めるとともに、具体的な事業の実施についても、他市の先行事例を参考に、市民ニーズや費用対効果などあらゆる角度から研究、検討を行うなど、協働を基本とした市民参加の仕組みづくりに取り組むたいと考えている。

充実が求められる市ホームページ

②政策の策定段階から市民参加を進めるには、情報の共有化が不可欠な要件と考え、行政の透明性の確保が必要であり、積極的な情報公開が求められる。今後、出前トークなどさまざまな場面で、市政に対して多くの方から意見、提案をいただくと同時に、積極的な情報発信をしていきたいと考えている。また、可能な限り情報を公開し、施策の策定段階から多くの市民の方に参加してもらえ

る仕組みづくりに努めていきたい。③市民参加型の市政運営のためには、多くの市民の方が市政に関心を持ち、市民と行政が役割

を理解し、補完し合いながら地域の課題を解決していく協働のまちづくりを進めることが必要であるが、協働に対する考え方が市民の方に十分浸透していない状況と考えている。今後、協働のまちづくりを進めるには、具体的な事業の研究、検討も必要になるため、市民参加の仕組みづくりについて検討していきたい。また、コミュニティ協議会を受け皿に仕組みづくりを行う提案については、できるだけ多くの方にまちづくりに参加していただく観点から、コミュニティ協議会に限らず住民一人ひとりに受け皿となってもらい、まちづくりに携わってもらおうことで多くの意見を市政に反映でき、市民満足度の高いサービスが提供できるものと考えている。

④協働のまちづくりが市全域に浸透しているかという点、残念ながらまだまだその状態に至っていないが、協働のまちづくりは老若男女だれでも入っている要素があるため、もう一度内部で検討して、市民参加のまちづくりを形成していく手法を反省から学び取る部分があると考えている。

⑤市のホームページの充実については、どのような情報発信の仕方が正確で速くできるのか、情報に精通した民間の方の知恵を借りながら取り組んでいきたい。

閉ざされた教科書採択 求められる情報公開

深山クラブ 北野 良介

教育について

議員 ①文部科学省が19年度から全国学力・学習状況調査を始め、今回で3回目になるが、県及び玉野市において結果が良くないが、この結果について感想を伺いたい。

②教育の自身についてのこだわりが無いように感じる。今後は教育について、リーダーシップを発揮していくよう望むが。

③月に2回程度、教育委員会を開催し、教育行政について方向性を定め、傍聴や議事録を公開



平成 22 年度選定対象予定の教科書

④4年前に教科書採択に関する会議の非公開について、当時の教育長が、今後この正式な採択環境を確保しながら、より一層開かれた教科書採択のあり方について、どのような方法が最も適しているのか、教科書採択にかかわる教育委員会の会議録等の公開も含めて研究をしていきたいと答弁しているが、どのような研究をしたのか伺いたい。

⑤市長部局では、政策の過程議論はできるだけ公開していきたいということだが、教育委員会は議論の身を隠し、決めたことだけしか発表しないのはどうい

うことか伺いたい。
市長 ①岡山県は基礎基本に力を入れた教育方針であり、市においても基礎学力をしっかりと身につけることが大切であると考えている。そして、全国学力・学習状況調査は何を目指してやっているのかということも大切にして、今回の結果から得られたものを活用し教育施策を展開していくよう、教育委員や教育長にお願いをしているところである。

②基本的には不偏不党のものであるが、市の特色としては小学校2年生、3年生で少人数学級を県下で本市だけが独自で実施しており、また障害児支援員など教育委員会でさまざまなチャレンジをしている。義務教育は人間形成をしていく上で基礎基本の部分をしつかりと養い、そこから先の受験のための学力などは高校でしっかりとやっていく姿勢が大事だと考えており、今後も徹底し、発信していきたい。

教育長 ③教育委員会の秘密会事については、教科書の採択や人

の会議については、適切な採択環境や率直な意見交換、意思決定の中立性を確保するため、玉野市情報公開条例第8条に基づき、会議及び会議録を非公開としている。なお、採択理由を述べた教科書用図書選定表や選定委員会の意見、研究報告書等については公開しており、なぜその教科書を採択したのかという理由がわかるようにしている。

玉野市の繁栄に向けた 将来計画を

宇野 俊市

末期的な自治体財政に真の地方分権を提案する

議員 ①榎ヶ原の大型スーパーモール進出計画は、150人規模の雇用の創出、民間資本の投資により市の財政は潤い、税の増収が図れるなど、市にとってメリットが大きく、議案も可決されていることから推進すべきと考えるが。

②耕作放棄地の開発については、市長の明快な判断力が問われていると考えるが。

市長 ①19年9月定例会で承認いただいた開発条例は、都市計画法に基づき許可基準を定めており、法の主要な目的である周辺環境の悪化防止の観点から、交通問題、災害対策など、直接影響を受けることが想定される

⑤県内の採択状況を調べて研究してきた結果、本市と同様な状態であり、情報の公開については本市が最も進んでいると認識している。

⑥外部からの働きかけがなく意思決定に中立が保て、率直な意見交換ができて、子どもたちにとって、どの教科書が良いのか選定することを一番の担保にしている。

周辺住民の同意を開発許可申請の必須条件としている。現在、開発業者と地元町内会との協議で、住民の不安を解消できておらず地元の同意がないため、業者から開発許可申請は提出されていない。開発許可は、申請が開発要件に該当しているか判断するものであり、市が直接事業を実施するものではないため、今後ともこの条例の規則に沿った取り扱いをしていきたい。

②線引きの問題には法律の壁はあるが、国や県に対して越えられる壁なら越えていき、生活者の利便性の向上、土地利用計画の向上に取り組んでいくべきと考えている。榎ヶ原の土地については、都市計画法の交通問題、環境問題などをクリアしていた

だくことが一番の問題と考えて

いる。しかし、本市で暮らす方が、危険だとか不便に感じているものには法律の改正に向け先頭となって臨んでいきたい。

ソーシャル・キャピタル(※)と自殺予防

議員 ソーシャルキャピタルを醸成するための社会のあり方、玉野市役所の職場のあり方について伺いたい。

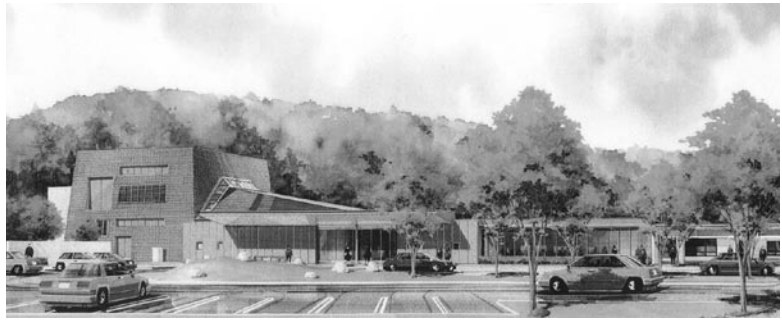
総務部長 ソーシャルキャピタルを醸成するには、地域住民の潜在的な意欲やニーズを顕在化させる工夫が必要であるとの認識のもとで、地域が自主的、主体的に、また自然な流れの中でつくり上げていくべきものと考えており、行政の役割は、そうしたソーシャルキャピタルを支える器の形成や、雰囲気づくりなどの環境づくりと認識している。この概念を市役所の職場で考えると、職員間の信頼関係やネットワークの構築が図られ、市民サービスの向上につながると考えている。

玉野市の環境行政

議員 ①北興化学の残留農薬処理問題について、市への説明はあったのか。また、本市の今後の対応を伺いたい。

②現在、斎場建設を行っているが、費用の3分の1は炉と聞いている。炉のメーカーは、どこ

のメーカーを指定しているのか。また変更はあり得るのか。



斎場完成イメージ図(平成22年8月完成予定)

産業振興部長 ①残留農薬処理問題は、6月に県から説明があった。基本的には県と北興化学でやる処理だが、市への影響もあるため、県より処理の不安を解消するための協議会を立ち上げ、事務局をしてほしいと依頼があり、今年7月に地域住民の代表、県と市、また北興化学の構成員13名で、玉野市埋設農薬無害化処理連絡協議会を立ち上げた。基本的な市の役割は、地元の不安を解消するのと

に、地元から不安に基づく要望等が出てきたら、県や北興化学と調整する役割と考えている。
建設部長 ②火葬炉の選定は、組織、アフターサービス、技術内容、環境保全対策、測定実績、施設管理、維持管理費、施設計画、工事見積額、以上の各項目

納税者の利便性向上施策

新政クラブ 渚 洋一

において評価を行い、総合評価で評価点が高い火葬炉の仕様書及び図面を設計図書として採用しており、メーカーの指定はしていない。また、火葬炉の変更は、不測の事態が発生するなど特段の理由がない限り変更することはない。

市税のコンビニ納税導入

議員 ①市税のコンビニ納税を既に実施している自治体での効果、評価をどのように分析しているのか伺いたい。

②収納率アップを図るため、まず軽自動車税からでもコンビニ納税に取り組みべきと考えるが、必要経費や収納額など、費用対効果の検証について伺いたい。

財政部長 ①コンビニ収納は、仕事や家庭の都合で、市役所の開庁時間や金融機関などの営業時間内に納付できない人、そして、市外に在住または転出した人にとっては、納付機会が拡大し、収納の利便性が向上するものと考えているが、収納率については、その効果はやや不鮮明な部分がある



納税方法の拡充が求められる市税(税務課窓口)

と考えており、引き続き慎重な対応が必要であると考えている。
②軽自動車税のコンビニ収納の実施に向けての必要経費は、20年度実績では全体で2万8757件のうち、口座に

市職員の適正配置

よる引き落としが8241件であり、差し引き2万516件が金融機関等の窓口で納付されている。他市のコンビニ収納状況が全体の15%から30%であることから、コンビニでの収納率を20%とし、取扱手数料を一件60円と仮定すると、年間で約35万円の手数料が新たに発生する。また、システム改修による初期投資が基本構築費として約2千万円、帳票修正等が約2百万円と推計しており、費用対効果を考慮しても、現在の厳しい財政状況においては、引き続き県内他市との調整を図る中で対応を検討していきたい。

議員 22年度には正規職員を781名体制にする人事計画を立て実施中であるが、昨今は県からの事務事業の移管などがあり、部署によつては以前より事務事業が煩雑になり、業務量が増加した部署もあると推察する。今一度、人員配置を精査して適正な人員配置となるように反映し、将来にわたる人員計画を立ててはどうかと考える。そこで、生活保護の実施体制について伺いたい。適正な生活保護行政を進めるために社会福祉法第16条に定める標準数と現業員数はどうなっ

※ ソーシャル・キャピタル…社会の信頼関係や社会組織の重要性を説く概念。

いるのか。

保健福祉部長 現在、保護係の現業員数は査察指導員を含めて5名となっており、社会福祉法第16条によると、被保護世帯数80世帯を増すごとに現業員1名の配置を必要としており、この基準から算出すると必要数は6名となり、現在は不足状態となっている。

幼児教育

議員 最近、テレビで取り上げられて話題となっている鹿児島県の横峰保育園について、全国の131カ所の保育園などで横峰方式幼児教育が採用されているとのことであるが、本市でも横峰式の幼児教育の展開につい

介護保険の改善と高齢者福祉の充実

議員 ①特別養護老人ホームなど施設の待機者数を伺いたい。
②介護保険施設は不足しているのではないか。
③施設入所に係る費用は。
④介護保険料の軽減制度の拡充を望むが。

保健福祉部長 ①待機者数は、複数施設の重複した申し込み数で、21年7月末現在、特別養護

て検討、研究してみてもどうか。

教育長 横峰式幼児教育は子どもを当てる興味深い指導方法であり、今後横峰方式も参考にしながら、子どもたちの教育に取り組んでいきたい。また、小学校においては、発達段階の関係で、有効な場面とそうでない場面があると考え、配慮が必要となるが、少年期や青年期を通じて大切にしなければならぬこともあり、義務教育においても参考となるものであると考え

(その他の質問項目)

- ・災害時要援護者支援
- ・支援型自販機の設置

市民が望む制度・補助の拡充を

日本共産党 松田達雄

老人ホーム1228人、老人保健施設91人、認知症高齢者グループホーム114人である。

②第4期介護保険事業計画で、介護保険施設等の整備目標を広域型特別養護老人ホーム120床、認知症、高齢者グループホーム90床と定め、待機者の解消に向け整備を進めていきたい。

③費用については、雑費を1万5千円と設定し、要介護5の認定者で月30日で算定すると、多床室の場合で特別養護老

人ホームは約6万5千円、老人保健施設は約6万7千円と推計される。

④軽減制度は、県内他市町村と比べて低所得者対策が特に遅れた状況ではないことや、21年度以降は一律に保険料の引き下げを実施したこと、現行制度で理解いただきたい。

子育て支援

議員 ①子どもの医療費無料化を小学校卒業まで望むが。

②遠距離バス通学費への補助拡充について、保護者の負担軽減のため早期の補助拡大を望むが。

市長 ①医療費無料化の対象年齢引き上げを含めた子育て支援策は、国、県の動向、市民評価、また議会との協議を進める中で、さらなる充実を図っていきたい。

議員 ①現行の中小商店、商店街の支援、施策を検証し、住民中小

地元中小商店の振興

②遠距離バス通学費の補助は、子育て支援として有効な施策の一つと認識しており、受益者負担の原則に沿った形でさらなる補助の拡充に向け検討したい。



活性化が望まれる商店街（築港商店街）

商店の参加で効果的な施策に抜本的に見直すことを望むが。

②地域商店街活性化法の活用の見直しについて伺いたい。

③地域商品券、プレミアム商品券の発行事業の取り組み状況と今後の事業展開を伺いたい。

④大型店の乱開発を民主的に規制する必要があると考えるが。

産業振興部長 ①施策の見直しについては、先進事例の効果や課題の調査、また各商店街でも商業活性化事業の事例研究を行ってもらい、事業者のやる気の掘り起こしを施策に反映したい。また、やる気のある事業の提案についての支援の検討、地域に密着した商店街の振興が図れるよう、市民参加で効果的な

施策の見直しを研究していきたい。

②事業主体として、法人化された商店街等と規定されており、本市では宇野港商店街振興組合や協同組合、玉原ショッピングセンター、メルカ入店者で構成する協同組合玉野商業開発が対象となり、現時点では玉野商業開発が今後のメルカのリニューアル事業等で、この制度の活用の可能性があると考えている。

③地域商品券については、本年9月1日から市民の方への販売や渋川マリン水族館、観光案内所での配布、9月5日からはフェリーでの配布が始まり、定着すれば地域の商業の有効な活性化策となるため、今後も継続する方向で調整したい。プレミアム商品券は、市民に大変好評であるため、発行規模、加盟店の換金手数料などを検討し、今回の400店を超える加盟店を維持しながら引き続き実施したい。

④大規模小売店舗立地法で、市や地域住民や商店者が意見できるのは、環境面、交通面と大型店の立地による生活環境上の問題に限られており、出店を事実的に規制できないが、大型店出店により地域の商店に大きな混乱をもたらすことが想定される場合は、出店者に地域への説明を十分行うよう指導することも市の役割であると認識している。



9月定例会

人事

◇玉野市公平委員会委員の選任
殿畑 和子

◇玉野市固定資産評価審査委員会委員の選任
藤原 素女 延原 政憲
山本 勝典 東川 清隆

◇玉野市個人情報保護不服審査会委員の委嘱
西浦 公 松葉 文徳
浅野 聰子 小林 裕彦
山田加寿子

議員発議

◇所得税法第56条の廃止を求める意見書案

◇天皇陛下御即位二十年に関する賀詞決議案

専決報告

□専決処分報告
(損害賠償の額の決定)

報告

□平成20年度健全化判断比率の報告
□平成20年度玉野市土地区画整理事業特別会計資金不足比率

報告

□平成20年度玉野市土地埋立造成事業特別会計資金不足比率の報告

□平成20年度総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計資金不足比率の報告

□平成20年度玉野市水道事業会計資金不足比率の報告

□平成20年度玉野市下水道事業会計資金不足比率の報告

条例

▽玉野市立保育所条例の一部改正

▽玉野市国民健康保険条例の一部改正

算

▽平成21年度各会計補正予算 ()内は補正後の予算額

一般会計

追加 5億8878万円
(212億5816万円) [各委員会]

○国民健康保険事業会計
追加 581万円

○老人保健医療事業会計
追加 156万円

○介護保険事業会計
追加 1億7874万円
(52億8440万円)

○後期高齢者医療事業会計
追加 210万円

○市民病院事業会計
追加 2840万円
(25億2968万円) [以上5件・厚生]

その他

▽岡山県南広域市町村圏振興協会の廃止 [総務文教]

▽財産の無償譲渡及び無償貸付 [厚生]

決算

○閉会中の継続審査となったもの

・平成20年度玉野市一般会計決算 [各委員会]

・平成20年度玉野市公共用地先行取得事業特別会計決算 [総務文教]

・平成20年度総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計決算

・平成20年度玉野市国民健康保険事業特別会計決算

・平成20年度玉野市老人保健医療事業特別会計決算

・平成20年度玉野市介護保険事業特別会計決算

・平成20年度玉野市後期高齢者医療事業特別会計決算 [以上5件・厚生]

・平成20年度玉野市競輪事業特別会計決算

・平成20年度玉野市市立玉野海洋博物館事業特別会計決算

・平成20年度玉野市水道事業会計決算 [以上2件・産業]

・平成20年度玉野市下水道事業会計決算

・平成20年度玉野市土地区画整理事業特別会計決算

・平成20年度玉野市土地埋立造成事業特別会計決算 [以上4件・建設消防]

請願

▽採択となったもの

○家族従事者の働き分を認めない「所得税法56条の廃止をもとめる意見書」採択を求める請願書 [総務文教]

▽継続審査となったもの

○玉野市議会議員削減についての請願書

○住民意思を適正に反映し、行政を監視する住民の代表機関にふさわしい議員定数を確保し、市議会の改革を求める請願書 [以上2件・議会運営]

○教育予算の拡充を求める意見書の採択を求める請願書 (請願第31号)

○教育予算の拡充を求める意見書の採択を求める請願書 (請願第41号)

○国・県に対して「私学助成の拡充を求める意見書」の提出を要請する請願書 [以上3件・総務文教]

○物価に見合う年金引き上げを求める意見書を関係大臣へ提出することを求める請願書 [厚生]

意見書

◇所得税法第56条の廃止を求める意見書

中小業者は、地域経済の担い手として、日本経済の発展に貢献してきた。その中小零細業者を支えている家族従業者の「働き分」(自家労賃)は、税法上、所得税法第56条「配偶者とその親族が事業に従事したとき、対価の支払いは必要経費に算入しない」(条文要旨)により、必要経費として認められていない。

事業主の所得から控除される働き分は、配偶者の場合は86万円、家族の場合は50万円、家

族従業者はこのわずかな控除が所得とみなされるため、社会的にも経済的にも全く自立できない状況となっている。家業を一緒にやりたくてもできないことが、後継者不足に拍車をかけている。

税法上では青色申告にすれば、給料を経費にすることができ、同じ労働に対して、青色と白色で差をつける制度自体が矛盾している。

ドイツ、フランス、アメリカなど、世界の主要国では「自家労賃を必要経費」として認め、家族従業者の人格・人権、労働を正当に評価している。日本でも税法上も、民法、労働法や社会保障上でも家族従業者の人権保障の基礎をつくるためにも、所得税法第56条を廃止することを求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

(提出先) 内閣総理大臣

衆議院議長 参議院議長

財務大臣 法務大臣

議決

◇天皇陛下御即位二十年に関する賀詞決議

天皇陛下におかせられましては、平成二年の「即位の礼」より、本年11月12日に満二十年をお迎えになられますことは玉野市民ひとしく慶賀にたえないと

ところであります。天皇陛下御即位二十年をことほぎ、ここに玉野市議会は市民を代表し、謹んで慶賀の誠を表します。

□ 本会議で報告されたもの
◇ 委員会審査を省略したもの
▽ 委員会審査をしたもの
「」 審査した委員会名

委員会の行政視察

○厚生委員会

7月8日～10日

・愛知県新城市

・チーム・マイナス6%しんしろ・しんしろエコショップ認定制度)

・愛知県岡崎市

(納骨堂について)

・愛知県高浜市

(就労移行支援事業生活介護事業について)

・愛知県東海市

(心理発達外来について)

倉敷ケーブルテレビの玉野市回覧板チャンネルデジタル放送が11月2日より現在の203チャンネルから312チャンネルへ変更になります。

倉敷ケーブルテレビの玉野市回覧板チャンネルデジタル放送が11月2日より現在の203チャンネルから312チャンネルへ変更になります。



お知らせ

議会放映

倉敷ケーブルテレビ（玉野市回覧板チャンネル）とインターネットで本会議の放映を行っております。放映日程は決まり次第、市議会ホームページ等でお知らせいたしますのでご確認ください。

会議録の閲覧

本会議の会議録は、ご納付でも閲覧できます。会議録は定例会終了後、次の定例会初日1週間前までに完成し、市役所1階情報公開室、図書館、市民センター等に置いてあります。また、市議会ホームページにも掲載しますのでご覧ください。

本会議の日程

議会の日程は、開会の約1週間前に開催される議会運営委員会にて決定します。

次の定例会は12月です

お問い合わせは議会事務局へ
電話 32・5566



去る5月臨時会において、副議長を拝命いたしました。身に余る光栄であり、重責を果たすべく2年間粉砕身頑張りますのでよろしくお願いいたします。

まず、本市の緊急課題として、平成20年度末時点での24億4千万円の累積赤字を抱える市民病院について、今年度も数億円の赤字が発生すると見込まれており、経営健全化に向けて真剣に取り組んでおります。

「住み続けたいまち玉野」を目指して

副議長 浜 秋 太 郎

優先に考えていかなければならないと考えております。また、前山根市長のときに国道30号線の4車線化が実現したことで交通の利便性が向上し、特に救急対応が充実いたしました。今後は、経済、観光面においても流通大動脈を生かした施策を行っていかねばならないと考えております。地方自治法のもと地方行政は「住民の安心、安全と福祉の充実」が基本理念であることから、選挙で選ばれた市長や私たち議員は、市民の負託を受けた責任を再認識し、二元代表制の意義を真剣に考え、議員は行政のチェック及び条例等の議員提案ができる能力を養い、住民福祉の向上に勤めていかなければなりません。いづれにいたしましても、

地方分権社会において市民の皆様の負託を受けた議会の責務は重要であり、各々の議員が切磋琢磨して研鑽を積み、安心安全な「住み続けたいまち玉野」の街づくりに頑張ってください。市民の皆様の一層の御理解、御協力、御鞭撻をお願い申し上げます。